事	業番号	10 10 09 05		事業改	女善シ-	-ト (24	年度実施事業分)		予算要求	□予算簿	■ ■ #	点検				
車	業名	z	555.5	主合除仕	字 分等	車業費		1	部局	建設部	形					
7	木 1	災害危険住宅対策事業費						担当	課∙≦	建築技	旨導課					
	参考>	プロジェクト						課	E-ma	il <u>kenc</u>	hiku@p	ref.naga	no.lg.jp			
	今5か ⁴	施策の総合的展	期 4-1	地域防災												
計画	븨	4 災害に強い地域づくり						5	施期間	S	49	~				
1	1 事業の概要															
目	指す姿	土砂災害特別警戒	土砂災害特別警戒区域に存する住宅の危険性の認識を高めるとともに、移転費用の補助制度を周知し、危険住宅の移転を促進する。													
	現状	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の区域指定の住民説明会において移転事業内容を周知するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅において移転等を行う場合に補助をしている。 (土砂災害特別警戒区域の指定状況:63市町村 土砂災害特別警戒区域の人家戸数:13,446戸※) ※砂防堰堤等の設置により土砂災害特別警戒区域の指定が解除され人家戸数が減る場合がある。														
		□法令等義務	□内部管理	理■県で	なければ	実施不可	【左記の説明、根拠法令	ì等】								
	が関与る理由	1.1/141 - = 11.41							あり、かつ、国の通達により、県が市町村に補助するこ							
9	の注圧	□その他(
		① 成果目標(H2	(4)													
土砂災害防止特別警戒区域等から移転する者に対する補助:3戸																
		② 事業内容	② 事業内容						T			(単位	立:千円)			
		項	実施方法	実施方法 H24事業実績						H24	A-A- \	H25				
							7 2122 1121			(当初)	(決	:算)	(当初)			
		災害危険住宅	補助金 交付金	補助金	補助件数:4戸 補助金額:除去等780千円/戸、建設4,060千円/戸 補助率:【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4					5	3,660	5,140				
事業内容																
				<u>"</u>				É	計	5,89	5	3,660	5,140			
	区	」 分(単位:千円)	23年度	24年度	24年度 25年度				成果目標の達成状況							
	予	前年度繰越			0	1,450			現況	H 2 4			H25			
事		当初予算	1,965	4,236	5,895	5,140	項目	(見込)	目標	成果	達成状況				
	算 — 額 _	補正予算	0	-1,132	0	0	《《字在除在字段	· ·	2戸	3戸	4戸	本出	3戸			
業	u.e.	合計(A)	1,965	3,104	5,895	6,590	災害危険住宅移転	云	2)-	3 <i>)</i> —	4)⁻	達成	3)⊢			
*		国庫支出金	0	0	0	0										
⊐	AO	県 債	0	0	0	0										
ス	財源	その他()	0	0	0	0										
Ĭ .	14	一般財源	1,965	3,104	5,895	6,590										
7	決	算 額(B)	1,262	3,104	3,660	0.10										
	概 算人件		0.10 832	0.10 826	0.10 826	0.10 826						1				
		^費 │概算人件費 (C) 事業費(B(A)+C)	2,094	3,930	4,486	7,416										
	似另	F 未見 (D(A) TO)	4,094	ა,შა0	4,400	1,410										
する	票に対 る成果 犬況	移転事業内容の原	移転事業内容の周知徹底により4戸の危険住宅の移転がなされ、目標を達成した。													

2 今後の事業の方向性

□ 事業を実施しない □ 事業を見直し	て実施 ■ 事業を現行どおり実施
今後、事業 をどのよう にしていき たいか。 では、危険住宅3戸の移転を目指し、移 平成26年度も引き続き土砂災害防止法に基づくま たいか。	転事業内容の周知徹底を図る。 上砂災害特別警戒区域等の区域指定の住民説明会において移転事業内容を周知し、